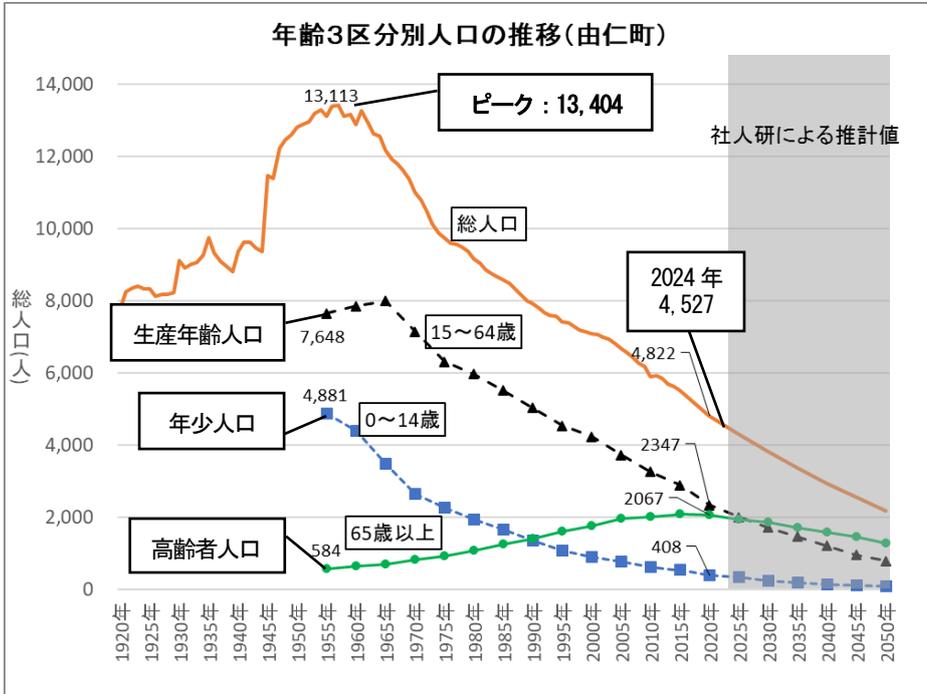


由仁町の人口動向分析

1 総人口、年齢3区分別人口の推移



●人口は1957年の13,404人をピークに、人口減少が続いており、2024年には4,527人となり、ピーク時から67年間で66.2%の大幅な減少。

《要因》

ほぼ一貫して転入者よりも転出者が多い社会減が続いていることに加え、1988年以降、出生数よりも死亡数が上回る自然減に転じていることが人口減少をさらに加速させている。

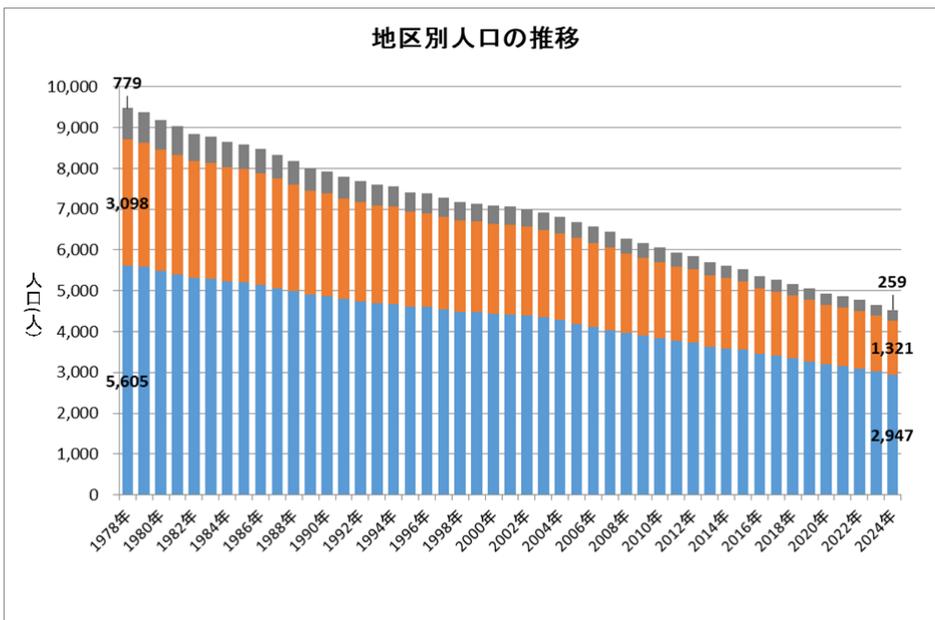
●年少人口及び生産年齢人口は減少基調で、高齢者人口は増加基調。

《要因》

1955年に総人口の約4%だった高齢者人口は、生産年齢人口が順次老齢期に入り、平均寿命も延びていることから年々増加。

※2020年の65歳以上人口 2,067人（総人口の約43%）

2 地区別総人口の推移

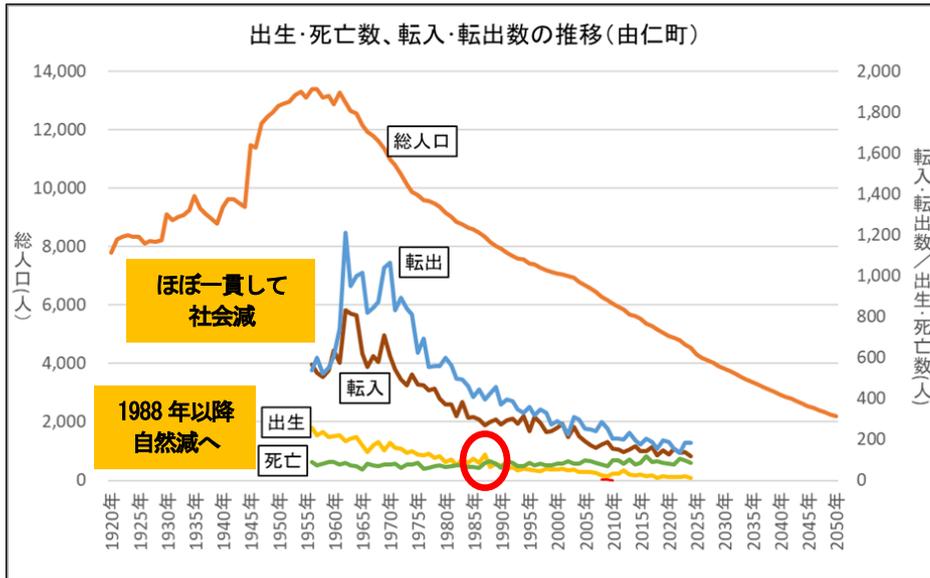


●自治区別では、川端地区の減少率が特に大きくなっているが、三川地区においても減少が目立ってきている。

【1978年→2024年の減少率】

- 由仁地区～47%減少
(5,605人→2,947人)
- 三川地区～57%減少
(3,098人→1,321人)
- 川端地区～67%減少
(779人→259人)

3 出生・死亡・転入・転出の推移

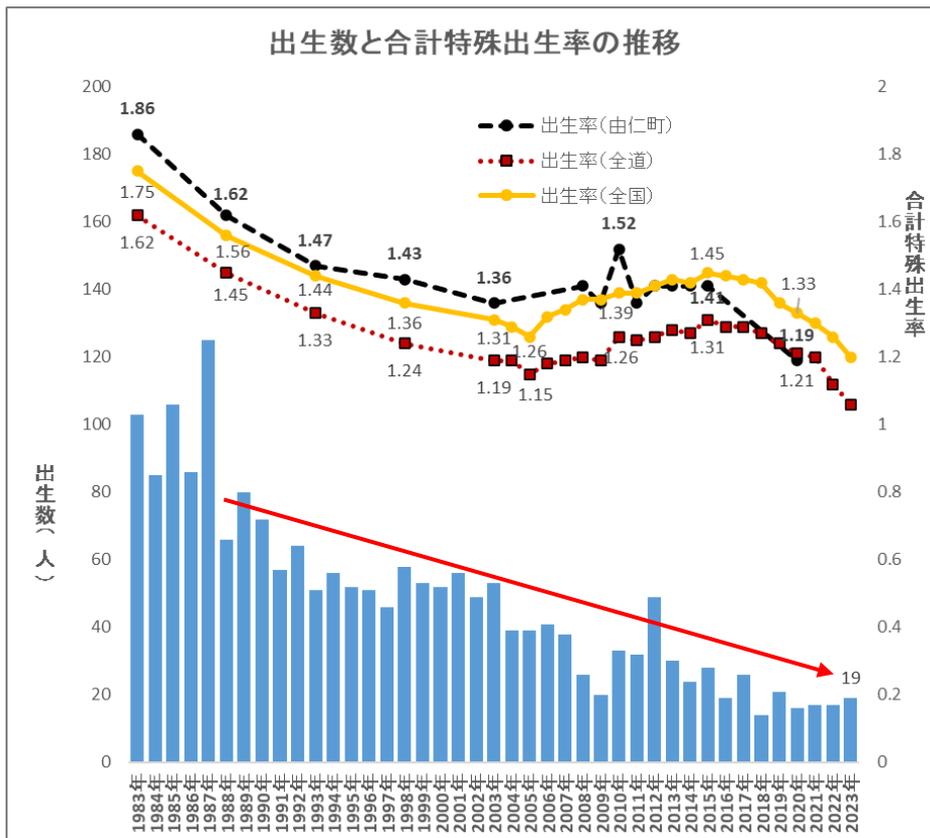


●当町は長い間、転出超過が続いている。

●出生率の低下、母親世代人口の減少により、1988年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。

4 出生数と合計特殊出生率

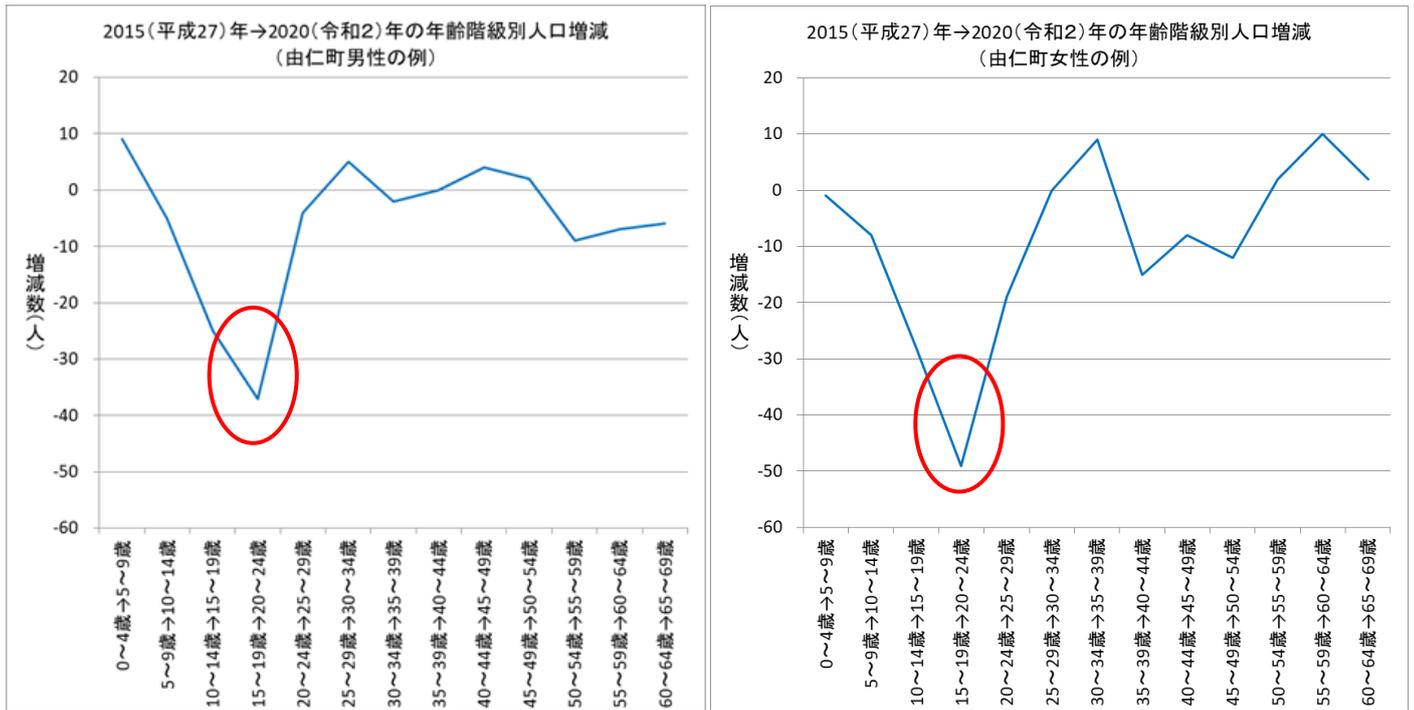
※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生む子どもの数



●出生数については、各年で増減はあるものの、総じて減少傾向。

●合計特殊出生率については、全国・全道・由仁町ともに減少基調である。平成20年代には、若干の回復傾向が見られたものの、直近の5年間では再び減少傾向が見られ、由仁町も全国、全道を下回る水準となった。

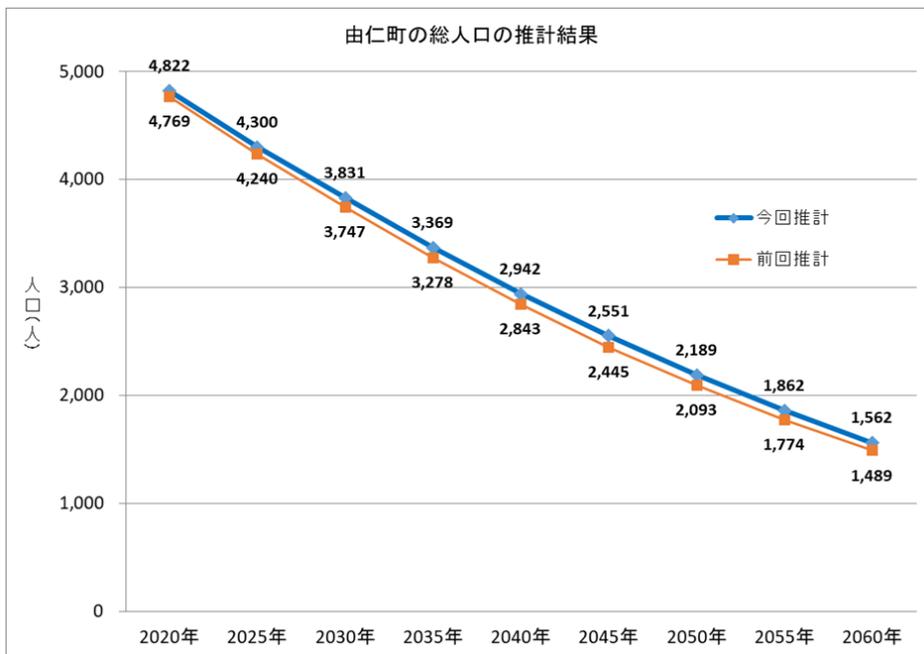
5 年齢段階別の人口移動状況



●15～24歳の転出超過が特に大きく、大学等への進学に伴う転出、学校の卒業に伴う就職による転出が要因であると考えられる。

将来人口の推計と分析

1 社人研推計の変化

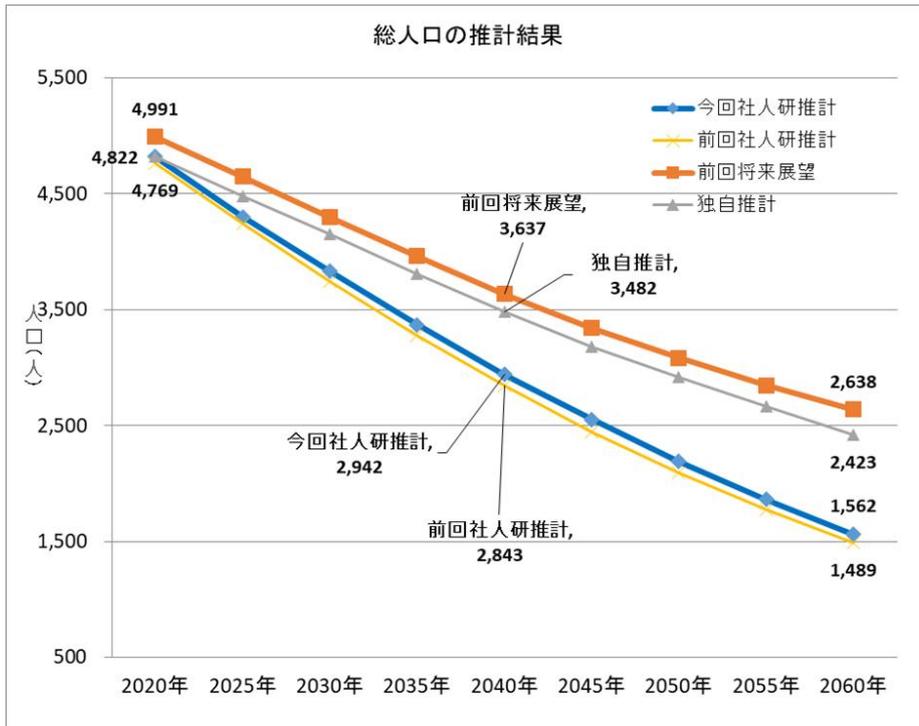


●国の推計(社人研推計準拠)では、前回、2020年の人口が4,769人と見込まれていたが、実際には4,822人となり、53人増加。

今回の推計によると、2060年の人口は1,562人となり、前回推計よりも人口減少が緩やかに進行する見通しとなっている。

※国の推計(社人研推計準拠)は、いわば、このまま何も対策を講じなかった場合の人口推計

2 総人口の分析



●前回の人口ビジョンでは、2040年の人口を3,637人とする将来展望を示したが、今回の社人研推計では、2,942人となり、前回社人研推計より99人の増加が見込まれる。

●これを踏まえ、前回の将来展望をベースとして、今回の社人研推計を反映した独自推計を行う。

【独自推計】

- ① 出生に関する仮定
 - ・国の推計値（社人研推計準拠）をベースに、2050年以降、合計特殊出生率が段階的に上昇すると仮定
- ② 移動に関する仮定
 - ・国の推計値（社人研推計準拠）から、純移動率が10分の1に縮小し、各年齢層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が概ね均衡で推移すると仮定

人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

・町の財政への影響

町の財政は、人口を基礎とする地方交付税への依存傾向にあることから、人口減少により地方税の収入が減少し、さらに町の財政をひっ迫させることが予測され、これまで以上に歳出の削減に取り組むことが必要となる。

・公共施設の維持管理等への影響

公共施設は、老朽化に伴い維持管理や改修などの負担が増加傾向にありますが、人口減少により現状の公共施設が有する機能は余剰化することが予想されるため、将来的な需要予測に基づく効率的な施設の在り方の検討が必要となる。

・域内の商業への影響

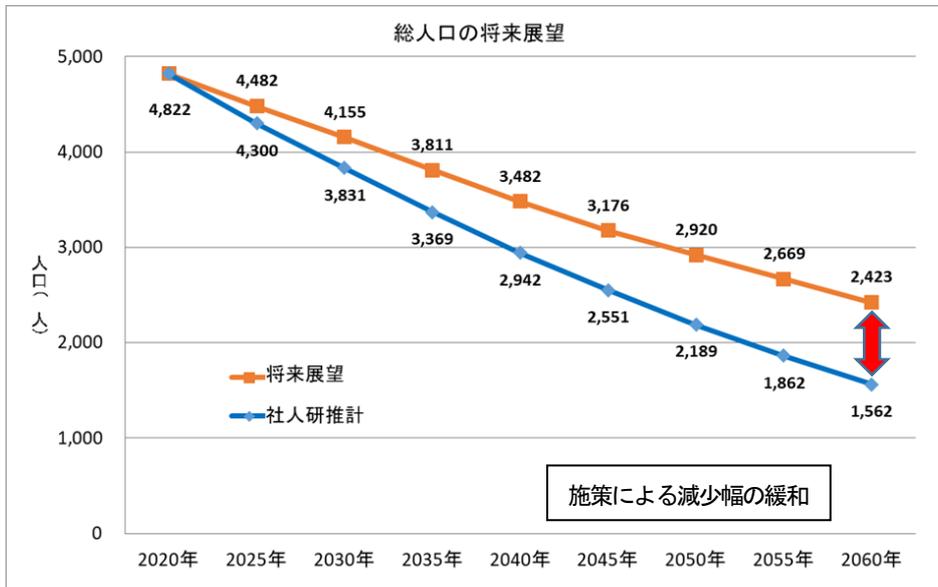
町内の商業については、日常的な買い物も町外で行う町民が多いことが予想されることに加え、人口減少や後継者不足等のため減少しており、大変厳しい状況である。

さらなる人口減少は、町内の経済を衰弱化させ、町民の日常生活の基盤を揺るがすことが懸念される。

・生活弱者への影響

人口減少は、高齢者や障がい者などの生活弱者の日常を支えている地域住民の力をも減少させることとなり、安心して住み続けられるまちづくりへの影響は大変大きい。

目指すべき将来の方向・人口の将来展望



●人口動向分析を踏まえ、由仁町においては、「人口減少の緩和」を目指すことが現実的であり、まちの規模に見合った住みやすいまちづくりを推進。

●人口の目標設定

2040年：3,482人

2060年：2,423人

※今後、自然減、社会減の両面からの対策が効果的かつ一体的に行われ、その施策効果により出生数が上昇し、町外への転出超過が抑制された場合には、この人口が維持される見通し。

【目標実現に向けて】

- ① 年間20人以上の出生数を確保
 - ・2020年から2024年までの5年間の平均出生数16.4人であるため、出生数増加に向けた取組みを推進する。
- ② 転入者数と転出者数の均衡を維持
 - ・2015年から2019年までの5年間の平均転出入超過数は▲40.0人で転出超過の状況。2020年から2024年までの直近5年間の平均転出入超過数は▲33.0人で転出超過の状況に変わりはないが緩和が見られる。
 - ・今後、さらに緩和され、各年齢階層の転出者数・転入者数が概ね同数で推移していくものとして、この均衡を維持する。